

様式第一号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生
所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

※医療法人整理番号	1	0	4	2
-----------	---	---	---	---

貸借対照表
(令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,876,154	I 流動負債	278,529
現金及び預金	1,510,824	買掛金	41,895
事業未収金	341,376	短期借入金	69,000
たな卸資産	15,272	未払金	14,235
前払費用	5,616	未払費用	63,304
その他の流動資産	3,063	未払法人税等	230
II 固定資産	2,272,828	未払消費税等	1,179
1 有形固定資産	1,909,992	預り金	66,494
建物	1,344,843	賞与引当金	22,189
構築物	54,625	II 固定負債	456,570
医療用器械備品	0	長期借入金	456,570
その他の器械備品	8,047	負債合計	735,099
車両	0	純資産の部	
土地	502,476	科目	金額
2 無形固定資産	1,208	I 積立金	3,413,883
その他の無形固定資産	1,208	設立等積立金	2,609,866
3 その他の資産	361,627	繰越利益積立金	804,017
長期前払費用	268,550	純資産合計	3,413,883
保険積立金	70,895	負債・純資産合計	4,148,982
その他の固定資産	22,180		
資産合計	4,148,982		

様式第二号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生
所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

※医療法人整理番号	1	0	4	2
-----------	---	---	---	---

損 益 計 算 書
(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,623,322
2 事業費用		2,549,295
本来業務事業利益		74,026
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		5,940
2 事業費用		11,857
附帯業務事業損失		5,917
事業利益		68,109
II 事業外収益		
受取利息	497	
患者外給食収益	8,789	
雑収入	13,489	22,776
III 事業外費用		
支払利息	3,766	
患者外給食材料費	10,414	
その他の事業外費用	834	15,014
経常利益		75,870
IV 特別利益		
保険解約返戻金	86,214	86,214
税引前当期純利益		162,085
法人税・住民税及び事業税		230
当期純利益		161,855

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

薬品、医療材料、消耗品 … 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47 年
構築物	10～20 年
医療用器械備品	6 年
その他の器械備品	3～15 年
車両	2 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア

自己利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に準じて処理をおこなっております。

6. 表示方法の変更

前会計年度において、「その他の固定資産」に含めておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当会計年度より独立掲記することとしております。

7. 担保に供されている資産に関する事項

(単位：千円)

担保に供されている資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	171,478	根抵当権	長期借入金	431,590
建物	885,719	根抵当権		

(注) 債務については、一年内に返済期限の到来する長期借入金についても長期借入金に含めております。

8. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

9. その他医療法人の財務状態または損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付制度

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付制度を採用していますが、複数事業主により設立された企業年金基金制度に加入しており、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金を設けておらず、当該企業年金基金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

②複数事業主制度に関する事項

企業年金基金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当法人の割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりであります。

また、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、18,106千円でした。

(i) 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	19,227,310千円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>14,170,535千円</u>
差引額	<u>5,056,775千円</u>

(ii) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合（平成31年3月31日現在）

1.42%

(iii) 補足説明

上記(i)の差引額の主な内訳は、当年度剰余金5,056,775千円であります。

(2) 減価償却累計額

有形固定資産の貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を記載しており、資産の種類ごとの減価償却累計額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

建物	986,403
構築物	91,495
医療器械備品	210
その他の器械備品	57,238
車両	589

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

資産の種類ごとのリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	131,616	51,794
その他の器械備品	299,892	35,117
車両	3,180	1,219

(4) 基本財産の増減及びその残高

(単位：千円)

科目	前会計年度末 残高	当会計年度 増加額	当会計年度 減少額	当会計年度末 残高
現金及び預金	20,000	-	-	20,000